



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年8月12日

上場会社名 ジャパンシステム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9758 URL <http://www.japan-systems.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阪口 正坦
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 鈴木 邦夫 TEL 03-5309-0300
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の業績（平成27年1月1日～平成27年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	4,071	△5.3	85	△40.2	95	△40.0	53	△50.3
26年12月期第2四半期	4,298	16.4	143	1.3	158	△4.4	107	22.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	2.05	—
26年12月期第2四半期	4.12	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第2四半期	5,379	4,241	78.8	162.89
26年12月期	5,456	4,264	78.2	163.78

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 4,241百万円 26年12月期 4,264百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	3.50	3.50
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期（予想）	—	—	—	3.50	3.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年12月期の業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

当社は、現時点で今後の事業環境の変化を反映した合理的な業績予想を算出することが困難なため、開示をしておりません。今後、業績予想が可能になりました段階で改めて公表します。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期2Q	26,051,832株	26年12月期	26,051,832株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	15,784株	26年12月期	15,768株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期2Q	26,036,057株	26年12月期2Q	26,036,652株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、円安基調の継続や原油価格の下落などを背景に、輸出関連企業や内需関連の大手企業などの収益が改善し、設備投資の増加や株高などを背景に、ゆるやかに回復の基調を示しながら推移してまいりました。

情報サービス産業におきましては、企業のITインフラ更新やクラウドコンピューティングの普及、SNSの利用拡大などにより、各企業のIT投資は改善の傾向が現れ始めてまいりました。

このような情勢の中、当社は「公共事業本部」「エンタープライズ事業本部」「システム基盤事業本部」の3事業本部が相乗効果を生出す体制(Trinity体制)により既存ビジネスの成長と新たなビジネスを創出し、受注拡大にむけ積極的に営業活動を推進するとともに、企業間の相乗効果を生み出すべく業務提携なども進めてきました。

この結果、受注残高は前年同四半期比13%増程度の高い伸びを示していますが、マイナンバー制度に関する市場の動きが予想に比べて鈍く、当該売上に対し期待した成果を上げるまでには至っておりません。

当第2四半期累計期間の経営成績につきましては、売上高は4,071百万円(前年同四半期比5.3%減)となりました。また営業利益は85百万円(前年同四半期比40.2%減)、経常利益は95百万円(前年同四半期比40.0%減)、四半期純利益は53百万円(前年同四半期比50.3%減)となりました。

サービス品目別の売上高は次のとおりであります。

①アプリケーションソフトウェア開発

アプリケーションソフトウェア開発は、主に官公庁、金融、通信、公益、製造及び流通などの業務ソフトウェア開発が中心であります。当第2四半期累計期間におきましては、売上高は2,874百万円(前年同四半期比4.7%増)となりました。

②パッケージソフトウェア開発

パッケージソフトウェア開発は、主に自治体を中心とする行政経営支援サービス(FAST)及びPCセキュリティ/アクセス管理ソリューション(ARCACLAVISシリーズ)が中心であります。当第2四半期累計期間におきましては、売上高は903百万円(前年同四半期比24.4%増)となりました。

③コンピュータ機器等販売

コンピュータ機器等販売は、主に自治体及び一般企業を取引先として、コンピュータ機器とその周辺機器やネットワーク製品を中心とした販売が中心であります。当第2四半期累計期間におきましては、売上高は293百万円(前年同四半期比64.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期会計期間末において、総資産は5,379百万円となり、前事業年度末と比べ76百万円の減少となりました。流動資産は、現金及び預金が増加した一方で受取手形及び売掛金が減少したこと等により191百万円減少し3,898百万円となりました。また、固定資産は、有形固定資産が減少した一方で無形固定資産及び投資その他の資産が増加したことにより114百万円増加し1,480百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

負債は、支払手形及び買掛金、未払金が増加した一方で、未払消費税等、前受金が減少したこと等により前事業年度末に比べ53百万円減少し1,138百万円となりました。

また、純資産は、四半期純利益を計上し、その他有価証券評価差額金が増加した一方で、配当金を支出したこと等により22百万円減少し4,241百万円となり、自己資本比率は78.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,163百万円となり、前事業年度末の913百万円より249百万円の増加となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期純利益95百万円、減価償却費126百万円、売上債権の減少額395百万円、仕入債務の増加額29百万円等の増加要因があった一方で、たな卸資産の増加額144百万円、前受金の減少額51百万円、未払消費税等の減少額88百万円等の減少要因があったことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは355百万円の収入(前年同四半期は414百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

敷金及び保証金の差入による支出1百万円、その他の支出14百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは15百万円の支出(前年同四半期は35百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額90百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは90百万円の支出(前年同四半期は90百万円の支出)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、8ページ(重要な後発事象)に記載のとおり、平成27年7月6日に株式会社ネットカムシステムズの全株式を取得し完全子会社といたしました。現時点でこの影響を精査中であり、今後の事業環境の変化を反映した合理的な業績予想を算出することが困難なため、開示しておりません。

今後、業績予想が可能になりました段階で改めて公表します。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,113,389	2,363,184
受取手形及び売掛金	1,653,024	1,257,822
商品	51,649	23,515
仕掛品	96,620	102,868
その他	179,322	154,158
貸倒引当金	△4,035	△3,212
流動資産合計	4,089,972	3,898,336
固定資産		
有形固定資産	94,122	82,581
無形固定資産	697,872	749,421
投資その他の資産		
長期預金	100,000	100,000
その他	474,087	548,901
投資その他の資産合計	574,087	648,901
固定資産合計	1,366,082	1,480,904
資産合計	5,456,054	5,379,241
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	333,661	363,512
短期借入金	150,000	150,000
未払金	208,169	235,029
未払法人税等	21,034	42,879
未払消費税等	128,180	39,650
前受金	131,173	79,533
預り金	112,564	117,287
賞与引当金	47,978	50,572
流動負債合計	1,132,762	1,078,465
固定負債		
長期未払金	214	214
資産除去債務	58,987	59,455
固定負債合計	59,201	59,670
負債合計	1,191,964	1,138,136

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,302,591	1,302,591
資本剰余金	1,883,737	1,883,737
利益剰余金	1,056,597	1,018,733
自己株式	△4,272	△4,283
株主資本合計	4,238,653	4,200,778
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,436	40,326
評価・換算差額等合計	25,436	40,326
純資産合計	4,264,090	4,241,105
負債純資産合計	5,456,054	5,379,241

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,298,631	4,071,428
売上原価	3,394,431	3,186,021
売上総利益	904,199	885,406
販売費及び一般管理費	760,926	799,765
営業利益	143,272	85,641
営業外収益		
受取利息	652	504
受取配当金	9,199	9,435
貸倒引当金戻入額	6,217	—
その他	1,040	1,024
営業外収益合計	17,109	10,964
営業外費用		
支払利息	1,105	1,097
その他	435	205
営業外費用合計	1,541	1,302
経常利益	158,841	95,303
特別利益		
事業構造改善引当金戻入額	15,913	—
特別利益合計	15,913	—
特別損失		
固定資産売却損	229	—
固定資産除却損	239	254
特別損失合計	468	254
税引前四半期純利益	174,286	95,048
法人税、住民税及び事業税	16,153	32,601
法人税等調整額	50,966	9,185
法人税等合計	67,120	41,786
四半期純利益	107,166	53,262

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	174,286	95,048
減価償却費	92,433	126,085
賞与引当金の増減額(△は減少)	△595	2,594
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,217	△823
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△22,541	—
受取利息及び受取配当金	△9,852	△9,940
支払利息	1,105	1,097
固定資産除却損	239	254
固定資産売却損益(△は益)	229	—
売上債権の増減額(△は増加)	106,135	395,202
未収入金の増減額(△は増加)	2,312	16,037
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,577	△144,055
仕入債務の増減額(△は減少)	139,115	29,850
未払金の増減額(△は減少)	△34,745	△23,895
前受金の増減額(△は減少)	△12,575	△51,639
預り金の増減額(△は減少)	2,885	4,723
未払消費税等の増減額(△は減少)	33,011	△88,529
その他	4,687	6,070
小計	456,337	358,080
利息及び配当金の受取額	9,850	10,024
利息の支払額	△1,091	△1,103
法人税等の支払額	△50,360	△11,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	414,736	355,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,400	△405
無形固定資産の取得による支出	△8,208	—
投資有価証券の取得による支出	△21,875	—
敷金及び保証金の差入による支出	△495	△1,997
敷金及び保証金の回収による収入	1,563	839
その他	—	△14,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,415	△15,563
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△323	△11
配当金の支払額	△90,128	△90,471
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,452	△90,482
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	288,868	249,794
現金及び現金同等物の期首残高	811,320	913,389
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,100,188	1,163,184

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、情報サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

当社は、平成27年6月26日の当社取締役会において、株式会社ネットカムシステムズ(以下、「ネットカムシステムズ」という。)を当社の完全子会社とすることを決議し、平成27年6月30日に株式譲渡契約を締結いたしました。また、株式譲渡契約に基づき、平成27年7月6日にネットカムシステムズの発行済全株式を取得いたしました。

(1) 株式取得の目的

当社は、システム基盤事業、エンタープライズ事業、公共事業の3つの事業を柱とし、ソリューションおよびサービスを提供しています。システム基盤事業に関しては、全ての業種・業態のお客様に対して仮想化を中心としたサーバ、クライアント、ストレージ、ネットワーク、ミドルウェアの構築サービスや、BIなどのツール群、自社開発のセキュリティ製品を中心とした先進的ソリューションを提供しております。エンタープライズ事業においては、通信、金融、製造のお客様を中心に経営課題の解決に向けたシステム設計、開発、構築、保守、運用など最適なトータルソリューションを提供しております。公共事業においては、中央省庁、自治体やその外郭団体に向け、自社開発である行政経営支援システムなどのソリューションに加え、公会計、施設管理など公共団体の抱える課題へのコンサルティングを提供しております。当社は、これら3つの事業が相互に影響し合い三位一体となって作用するトリニティ体制のもと、「Driving for NEXT NEW with Comfort and Convenience」という企業スローガンを掲げ、お客様の新たな価値を創造し、提供し続けております。

一方、ネットカムシステムズは、ネットカム事業とメディカル事業の2つの事業を中心に、「情報技術革命で人々を幸せに」という企業理念のもと、画像に関する技術を駆使したソフトウェアの開発と販売を行っております。ネットカム事業においては、ネットワークカメラ(監視カメラ、防犯カメラ)用のソフトウェアを開発しております。このソフトウェアでは、カメラで撮影した映像をネットを介して確認、またその映像をクラウドにて保存・管理するサービスを提供しております。メディカル事業においては、乳がんの診断と検診に使用するマンモグラフィ用のソフトウェアを開発しております。ドクターの使いやすさを追求した同社のソフトウェアは、高精細なデジタル画像を、正確に、わかりやすく伝えることができる為、医療現場から非常に高い評価を受けております。同社のこれら2つの事業は、創業以来、順調に拡大しており、今後もマーケットの伸びが予想されることから、継続的な成長・発展を見込んでおります。

今後は、マイナンバー制度のスタート、サイバーセキュリティ基本法の成立などが、IT環境の変曲点として作用し、IoT普及を見据えた事業機会は加速的に創出されてくることが予想されます。このような状況において、当社がお客様にとってのトラステッド・パートナーとして、継続的に成長・発展していくためには、先端ICT技術とそれらを支える人を結集し、次世代社会基盤構築を目指して、付加価値の高い製品・サービスを創出し、提供していくことが今後重要になってくると考えております。そのため、ネットカムシステムズを当社グループに迎えることにより、①両社既存のお客様に提供する製品・サービスを拡充(クロスセリング)していくことに加え、②ネットカムシステムズが有する画像関連技術と当社が有するセキュリティ基盤技術等を組み合わせることにより、新たな製品・サービスを創出し、③それら新製品・サービスをもとに、医療・介護分野向けに「地域包括ケアICTシステム」の提供、あるいは、商業施設業者向けに「屋内地図情報サービスシステム」の提供といったように、新たな市場分野を切り開き、ひいてはIoT分野へ大きく進出していくことが見込めるものと判断し、今般、ネットカムシステムズを当社の完全子会社とすることにいたしました。

- (2) 株式取得の相手先の名称
金延純男
杉原和幸
- (3) 買収する会社の名称、事業内容、規模
名称 株式会社ネットカムシステムズ
事業内容 ソフトウェア及びシステムの開発、販売
規模(平成26年6月期)
資本金 20,000千円
売上高 562,908千円
- (4) 株式取得の時期
平成27年7月6日
- (5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率
取得する株式の数 380株
取得価額 1,071,100千円
取得後の持分比率 100%
- (6) 支払資金の調達及び支払方法
調達方法 自己資金
支払方法 現金
- (7) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。